

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0 7 4 5 (5 7) 0 6 8 1 番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0 7 4 5 (5 7) 0 6 8 1 番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,431,188	15,852,937	32,659,939
経常利益 (千円)	1,788,425	2,839,301	4,895,029
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,139,116	1,918,501	3,425,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,182,323	2,074,358	3,278,675
純資産額 (千円)	25,850,063	29,353,441	27,675,630
総資産額 (千円)	41,038,849	43,256,823	43,734,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.72	127.51	227.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.99	67.86	63.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,119,715	2,384,010	11,001,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,988	501,874	3,353,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,372	228,632	847,687
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,060,078	12,023,434	15,140,853

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.16	108.07

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢並びに所得水準の改善が続き個人消費は底堅く推移しており、企業収益は比較的堅調に推移し景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一部では企業収益に足踏み傾向も見られました。米中貿易摩擦の影響などにより中国経済に陰りが見えはじめ、輸出関連企業の設備投資計画の見直しなど、景気は不透明感が残る状況で推移いたしました。

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化等により自動車関連から減速感を強めており、中国においては製造業以外においてもその影響は顕在化しつつあります。また、欧州情勢における減速感や保護主義的な政策など、経済リスクに対する懸念は大きく、不透明感が払拭出来ない状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、昨年に引き続き「時流に乗って躍進」をスローガンに、顧客ニーズの変化や市場動向を的確に把握し、満足度の向上に努めるとともに、価値ある技術を創出し続けるべく、積極的に受注並びに生産活動に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、第1四半期連結累計期間には売上にずれ込みがあったものの当第2四半期連結累計期間においては概ね予想通りに推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,852百万円（前年同期比18.0%増）となり、利益面では営業利益は2,796百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益は2,839百万円（前年同期比58.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,918百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

また、受注におきましては企業の設備投資計画にも慎重な姿勢がみられる市場環境のもとではありましたが、電気自動車関連市場を中心とした二次電池電極塗工装置は堅調に推移いたしました。

受注残高におきましては、一部客先の投資計画の凍結に伴い1,460百万円を減額したものの、電気自動車関連市場を中心に依然として高い受注残高となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は11,886百万円（前年同期比27.5%減）、受注残高は32,223百万円（前期末比14.4%減）となりました。

なお、前期末受注残高に当四半期連結累計受注高・当四半期連結累計売上高を加減算した額が当四半期末残高に一致しておりません。これは、客先の投資計画の凍結に伴い受注残高より1,460百万円を減額したことによります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は8,602百万円（前年同期比53.2%増）、セグメント利益は1,453百万円（前年同期比141.7%増）となりました。

受注残高につきましては、17,338百万円（前期末比11.4%増）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、成膜装置を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,493百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は1,469百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

受注残高につきましては、13,953百万円（前期末比33.5%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っております。

売上高は757百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は348百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

受注残高につきましては、930百万円（前期末比15.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ478百万円減少し、43,256百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,466百万円減少し、32,401百万円となりました。その主な要因は、売上債権が412百万円、未収消費税が672百万円それぞれ増加したこと、及び現金及び預金が648百万円、有価証券の償還により3,768百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,988百万円増加し、10,854百万円となりました。その主な要因は、京都府木津川市における新工場建設等により有形固定資産が1,619百万円、保有株式の時価変動等により投資その他の資産が360百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,299百万円減少し、12,795百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が275百万円増加したこと、及び大型案件の売上により前受金が2,519百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、1,108百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が158百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,677百万円増加し、29,353百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,918百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を406百万円支払ったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高よりも3,117百万円減少し、12,023百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは2,384百万円(前年同期は6,119百万円の収入)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が2,779百万円になったことによります。また、主な減少要因は売上債権が412百万円増加したこと、前受金が2,519百万円減少したこと、法人税の支払額が1,104百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは501百万円(前年同期は194百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、有価証券の売却による収入が3,000百万円あったことによります。また、主な減少要因は有価証券の取得による支出が1,700百万円、有形固定資産の取得による支出が1,523百万円及び投資有価証券の取得による支出が251百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは228百万円(前年同期は205百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、短期借入金が50百万円増加したこと、長期借入れによる収入が450百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が321百万円あったこと、配当金の支払額が405百万円あったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、185百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	6,623,947	+38.5
化工機関連機器	4,669,353	15.4
その他	367,519	+4.2
合計	11,660,820	+9.4

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	10,374,695	+148.4	17,338,891	+11.4
化工機関連機器	918,942	91.9	13,953,580	33.5
その他	593,309	34.6	930,775	15.0
合計	11,886,947	27.5	32,223,246	14.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 化工機関連機器につきましては、前期末受注残高に当四半期受注高・当四半期売上高を加減算した額が当四半期末受注残高に一致しておりません。これは、客先の投資計画の凍結に伴い受注残高より1,460,000千円を減額したことによります。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,602,002	+53.2
化工機関連機器	6,493,566	9.2
その他	757,368	+13.7
合計	15,852,937	+18.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なもの、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった木津川工場は、当第2四半期連結累計期間に完成いたしました。詳細は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内 容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月	増加能力
木津川 工場	京都府 木津川市	塗工機関連機 器・化工機関 連機器・その 他・全社（共 通）	セグメン トに関す る製造・ その他の 設備	2,500	自己資金	2019年9月	BCP（事業継続計画）及 び新技術開発体制強 化、高精度部材の内製 化比率30%向上

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.63
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,333	8.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	939	6.24
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	850	5.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.86
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	698	4.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	414	2.75
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	346	2.30
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS- JAPAN AGGRESSIVE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L- 1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	315	2.09
計	-	7,815	51.93

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が344千株あります。
2. ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。
3. 上記のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	939千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	414千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,042,000	150,420	-
単元未満株式	普通株式 7,879	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,420	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
3. 当社は、2019年8月21日付で当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,349株の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	344,500	-	344,500	2.24
計	-	344,500	-	344,500	2.24

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式38株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,910,891	12,262,442
受取手形及び売掛金	6,429,902	7,044,049
電子記録債権	620,922	419,103
有価証券	7,268,957	3,499,991
仕掛品	7,102,636	7,253,793
原材料及び貯蔵品	105,010	188,651
その他	433,372	1,748,042
貸倒引当金	3,239	14,248
流動資産合計	34,868,453	32,401,828
固定資産		
有形固定資産	4,653,243	6,272,813
無形固定資産	78,004	86,361
投資その他の資産		
投資有価証券	3,658,390	3,987,554
その他	476,785	508,265
投資その他の資産合計	4,135,175	4,495,820
固定資産合計	8,866,423	10,854,995
資産合計	43,734,877	43,256,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,910,998	2,954,983
電子記録債務	3,476,254	3,708,158
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	561,804	532,446
未払法人税等	1,090,278	871,591
前受金	5,357,988	2,838,921
賞与引当金	211,250	217,000
製品保証引当金	52,622	58,558
その他	1,433,278	1,563,489
流動負債合計	15,094,475	12,795,149
固定負債		
長期借入金	354,220	512,332
役員退職慰労引当金	83,330	36,700
退職給付に係る負債	505,284	477,867
資産除去債務	15,188	15,342
その他	6,747	65,991
固定負債合計	964,771	1,108,232
負債合計	16,059,246	13,903,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,342,142
利益剰余金	24,618,569	26,130,894
自己株式	408,218	401,008
株主資本合計	27,397,895	28,919,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,135	567,931
退職給付に係る調整累計額	170,400	134,340
その他の包括利益累計額合計	277,735	433,591
純資産合計	27,675,630	29,353,441
負債純資産合計	43,734,877	43,256,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,431,188	15,852,937
売上原価	10,658,102	11,660,820
売上総利益	2,773,085	4,192,117
販売費及び一般管理費	1,022,834	1,395,176
営業利益	1,750,251	2,796,940
営業外収益		
受取利息	1,838	2,665
受取配当金	27,452	31,466
その他	22,631	15,844
営業外収益合計	51,922	49,976
営業外費用		
支払利息	4,850	3,694
売上割引	6,975	2,331
その他	1,922	1,589
営業外費用合計	13,748	7,615
経常利益	1,788,425	2,839,301
特別利益		
固定資産売却益	1,025	-
特別利益合計	1,025	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	60,011
特別損失合計	-	60,011
税金等調整前四半期純利益	1,789,451	2,779,289
法人税、住民税及び事業税	589,075	909,991
法人税等調整額	61,259	49,203
法人税等合計	650,334	860,787
四半期純利益	1,139,116	1,918,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,116	1,918,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,139,116	1,918,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,363	119,796
退職給付に係る調整額	19,843	36,059
その他の包括利益合計	43,207	155,856
四半期包括利益	1,182,323	2,074,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182,323	2,074,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,789,451	2,779,289
減価償却費	154,945	141,439
長期前払費用償却額	10,495	14,324
賞与引当金の増減額(は減少)	6,334	5,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,223	11,009
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,993	46,630
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,517	5,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,735	6,952
受取利息及び受取配当金	29,291	34,131
支払利息	4,850	3,694
固定資産売却損益(は益)	637	-
固定資産除却損	35	287
投資有価証券評価損益(は益)	-	60,011
売上債権の増減額(は増加)	4,777,995	2,931,396
たな卸資産の増減額(は増加)	1,874,429	245,844
仕入債務の増減額(は減少)	1,331,309	518,822
未払金の増減額(は減少)	278,749	388,108
未払費用の増減額(は減少)	14,600	28,624
未収消費税等の増減額(は増加)	297,694	672,271
未払消費税等の増減額(は減少)	52,430	294,949
その他	189,551	57,507
小計	6,591,346	1,312,265
利息及び配当金の受取額	29,291	34,127
利息の支払額	4,850	3,694
法人税等の支払額	498,548	1,104,884
法人税等の還付額	2,476	2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,119,715	2,384,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	300,000	1,700,000
有価証券の売却による収入	100,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	125,372	1,523,449
有形固定資産の売却による収入	45,261	-
無形固定資産の取得による支出	12,975	23,089
投資有価証券の取得による支出	2,269	251,622
投資有価証券の売却による収入	893	744
その他	99,474	4,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,988	501,874

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	320,000	450,000
長期借入金の返済による支出	317,966	321,246
自己株式の取得による支出	-	179
配当金の支払額	255,875	405,672
その他	1,530	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,372	228,632
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487	2,902
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,866	3,117,419
現金及び現金同等物の期首残高	8,341,211	15,140,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,060,078	12,023,434

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売手数料	144,658千円	584,445千円
給料及び手当	204,917	195,219
賞与引当金繰入額	43,177	41,667
退職給付費用	24,687	18,923
役員退職慰労引当金繰入額	17,157	30,590

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,191,099千円	12,262,442千円
有価証券	5,607,978	3,499,991
預入期間が3か月を超える定期預金	2,039,000	1,739,000
償還期間が3か月を超える有価証券	700,000	2,000,000
現金及び現金同等物	14,060,078	12,023,434

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,741	17.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	270,784	18.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	406,177	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	270,897	18.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	5,615,343	7,149,505	666,338	13,431,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,615,343	7,149,505	666,338	13,431,188
セグメント利益	601,390	1,424,310	273,879	2,299,580

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,299,580
全社費用(注)	549,329
四半期連結損益計算書の営業利益	1,750,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,602,002	6,493,566	757,368	15,852,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,602,002	6,493,566	757,368	15,852,937
セグメント利益	1,453,779	1,469,254	348,761	3,271,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,271,795
(注) 全社費用	474,854
四半期連結損益計算書の営業利益	2,796,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円72銭	127円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,139,116	1,918,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,139,116	1,918,501
普通株式の期中平均株式数(株)	15,043,596	15,045,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第96期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	270,897千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 8 日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。